

調査報告

卒業生・修了生アンケートに基づく音響分析の実施状況と研修ニーズに関する調査結果

令和6年度診療報酬改定では、音声言語医学的検査の一部である音響分析が評価対象となった。音響分析は、声の障害を有する患者に対し、客観的かつ定量的な評価を提供し、治療方針決定や効果判定に寄与することが期待される。しかしながら、臨床現場における普及状況や研修ニーズについては十分に明らかにされていない。

本学の校友会では従来より卒業生・修了生を対象としたアンケートを定期的実施し、その結果を卒後研修の企画に反映させてきた。これまでのアンケートでは、音響分析に関して「研修会を開催してほしい」との要望が寄せられており、現場における学習ニーズの高さが示唆されている。しかし、どのような点に課題があり、どのような研修が求められているのかについて、系統的に整理された報告は存在しない。

そこで今回、卒業生・修了生アンケートの二次分析を通じて、臨床現場における音響分析の実施状況と対象患者の存在、未実施の理由、さらに研修ニーズを明らかにし、今後の教育企画および臨床実践に資する基礎的知見を得ることを目的とした。

方法

対象者：校友会会員の内、会員名簿に有効なメールアドレスを登録している414名のうち、音響分析に関する研修会のアンケートに回答があった83名（回収率20.0%）。

調査方法：Googleフォームを用いた無記名自記式アンケート。

調査項目：勤務先、経験年数、音響分析の実施状況、対象患者数、未実施理由、研修ニーズ、自由記述。

分析方法：記述統計により集計。患者対象の有無と実施状況のクロス集計、自由記述は内容分析を実施。匿名性を確保し、個人や勤務先が特定される形での公表は行わない。

結果

回答者の経験年数は、新卒から3年以内が27名と最も多く、次いで4～6年が17名、11～15年が15名、16～20年が13名、7～10年が8名、21年以上が3名であった。勤務先は医療機関が58名（69.9%）と多数を占め、福祉施設9名、介護施設8名、学校教育3名、養成機関2名、研究機関2名、企業1名が続いた。

音響分析の実施状況については、実施していると回答した者は7名（8.4%）にとどまり、76名（91.6%）は実施していないと回答した。対象患者の有無を尋ねたところ、65名（78.3%）が「対象患者あり」と答えており、特に医療機関では月4～10人の音声障害・構音障害患者を担当する例が最も多く、月11人以上を担当している者も複数存在した。介護・福祉・学校教育の領域でも少数ながら対象患者の存在が確認された。

対象患者がいると答えた65名のうち、32名（49.2%）は「音響分析が必要な患者がいる」と回答した。しかし、対象患者がいるにもかかわらず音響分析を実施していない者は58名であり、全体の89.2%に達した。勤務先別にみると、医療機関における未実施率は86.0%であり、介護・福祉・学校教育など非医療分野ではほぼ全員が未実施であった。

未実施の理由については、複数回答の集計で「機器・予算がない」が38件と最も多く、「知識不足」が33件、「協力者不在」が29件、「録音環境がない」が26件、「時間的余裕がない」が21件と続いた。そのほか、「必要性を感じない」「対象者がいない」といった理由も一部にみられた。

今後必要とされる研修や情報については、「分析結果の解釈・臨床的意義」が71件と最も多く、次いで「臨床事例の共有」が59件、「音響学の基礎知識再学習」が52件、「分析ソフト操作」が48件、「制度面の最新情報」が37件と報告された。これらの結果から、技術操作の習得にとどまらず、臨床的な活用方法や解釈を中心とした教育的支援が強く求められていることが明らかとなった。

まとめ

本調査により、音響分析の臨床実施率は低い一方で、対象患者は確実に存在していることが明らかとなった。特に医療機関では患者数が多く需要が高いにもかかわらず未実施例が多く、福祉・介護・学校教育の領域でも同様に「需要があるのに実施できていない」という現状を確認された。未実施の背景には知識・時間・機器といったリソースの不足があり、教育研修や環境整備によって改善可能な課題であることが示唆された。また、制度的な理解の不足や業務上の優先度の低さも要因となっており、臨床現場への周知と啓発も必要性が明らかとなった。

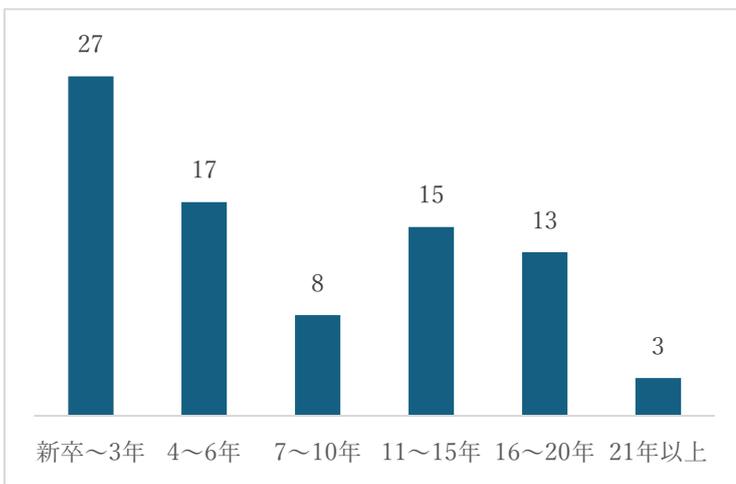
今後は、研修体制の強化、機器や録音環境の整備、制度に関する周知と啓発を通じて音響分析の普及を推進していくことが求められる。

音響分析を臨床で適切に活用できることは、言語聴覚士の専門性を高めるとともに、患者に対してより質の高いリハビリテーションを提供することにつながる。

○アンケート結果の詳細

回答者の属性

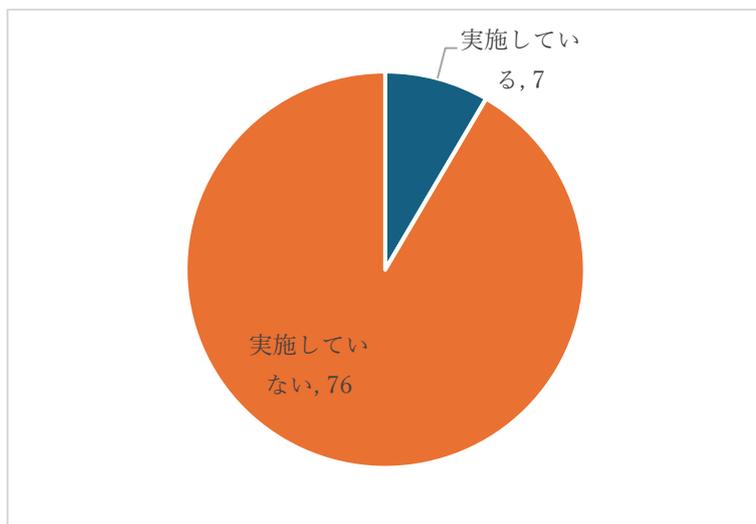
① 経験年数



② 勤務先

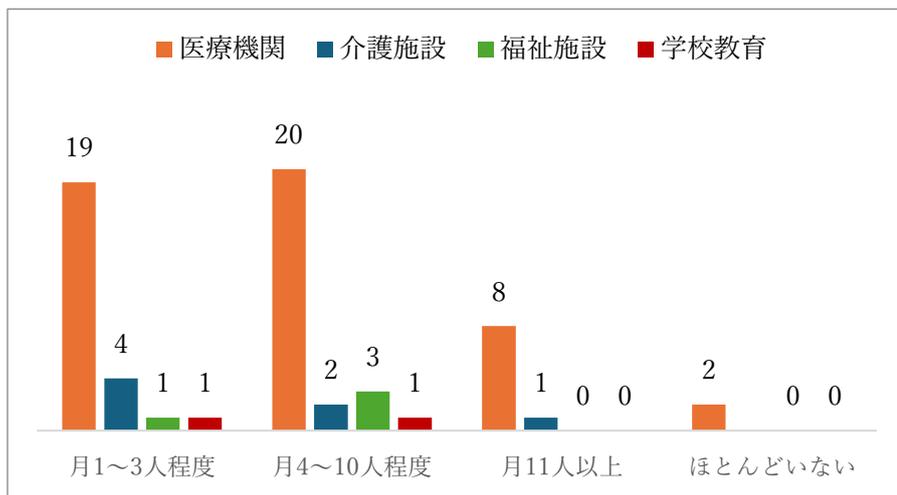
- ・医療機関（一般病院・特定機能病院・診療所など）：58名
- ・福祉施設（障害者福祉・児童福祉・保健所など）：9名
- ・介護施設（介護保険施設・居宅サービスなど）：8名
- ・学校教育（特別支援学校など）：3名
- ・養成機関（大学・専門学校）：2名
- ・研究機関：2名
- ・企業経営：1名

③ 音響分析の実施状況：



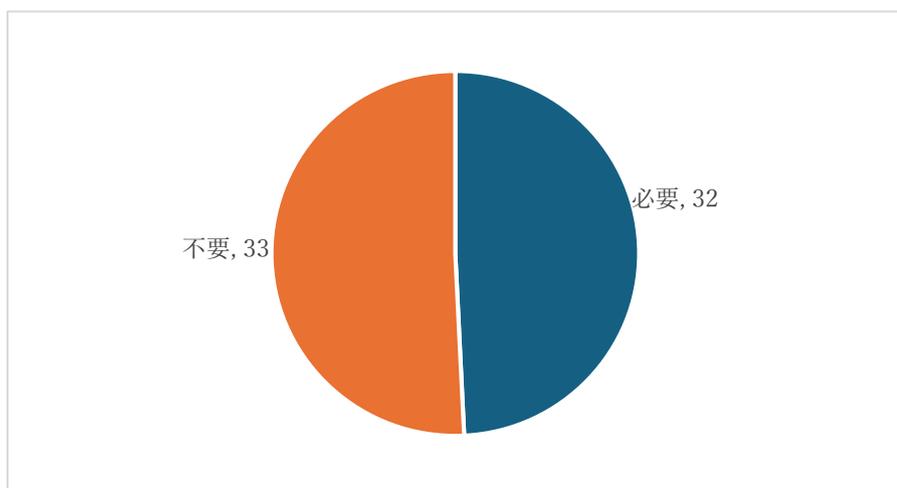
- ・実施している：7名（8.4%）
- ・実施していない：76名（91.6%）

④ 音声障害・構音障害の患者数：



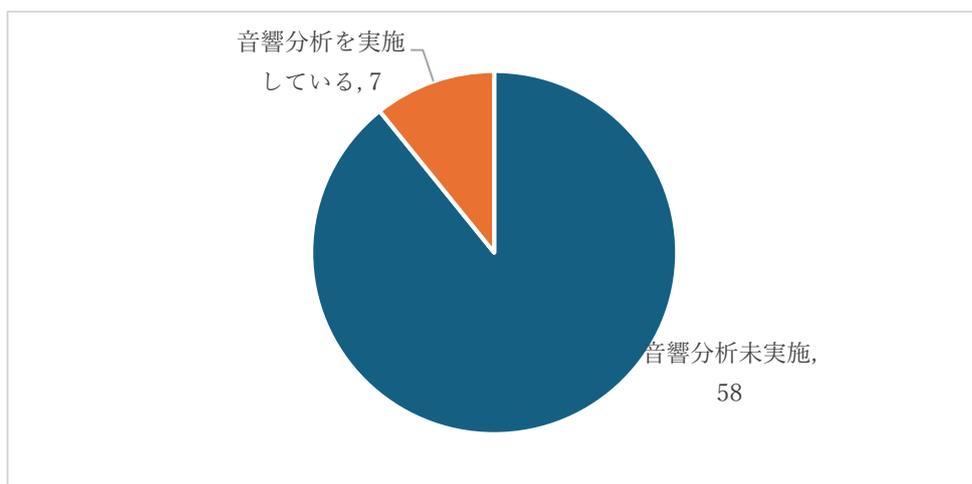
⑤ 音響分析の対象患者の存在：

（音声障害や構音障害のある患者がいると回答した65の内、音響分析が必要と思われる患者の有無）



- ・音響分析が必要と回答：32名（49.2%）、音響分析が不要と回答：33名（50.8%）

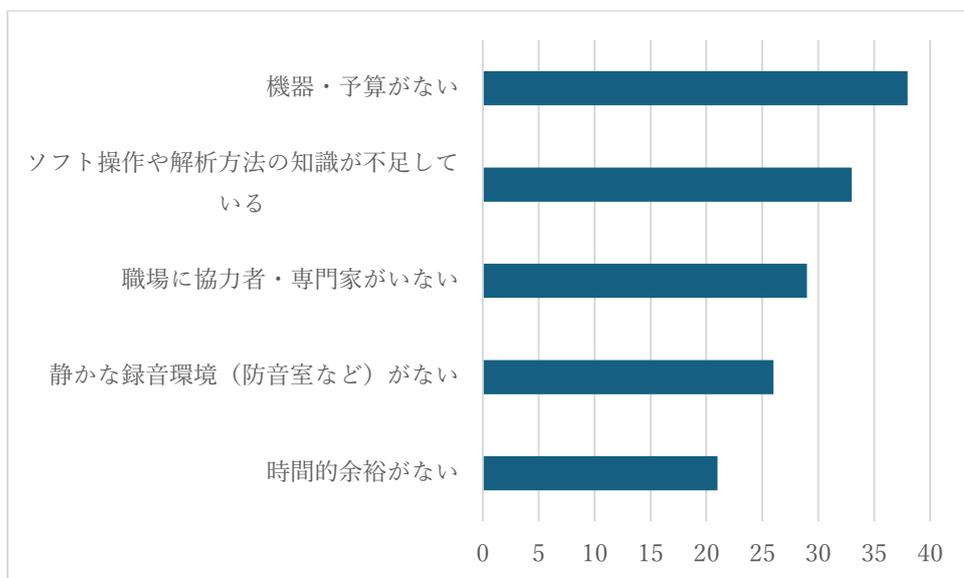
⑥ 音声障害や構音障害のある患者がいると回答した 65 の内、音響分析を実施の有無



・対象患者がいるにもかかわらず未実施：58名（89.2%）。

詳細：医療機関：86.0%未実施（50名中43名）、介護施設：100%未実施（7名全員）、福祉施設：100%未実施（5名全員）、学校教育：100%未実施（2名全員）、企業経営：100%未実施（1名）⇒医療機関で86.0%、非医療分野ではほぼ100%が未実施。

⑦ 音響分析未実施の理由（複数回答）：



機器・予算がない：38件

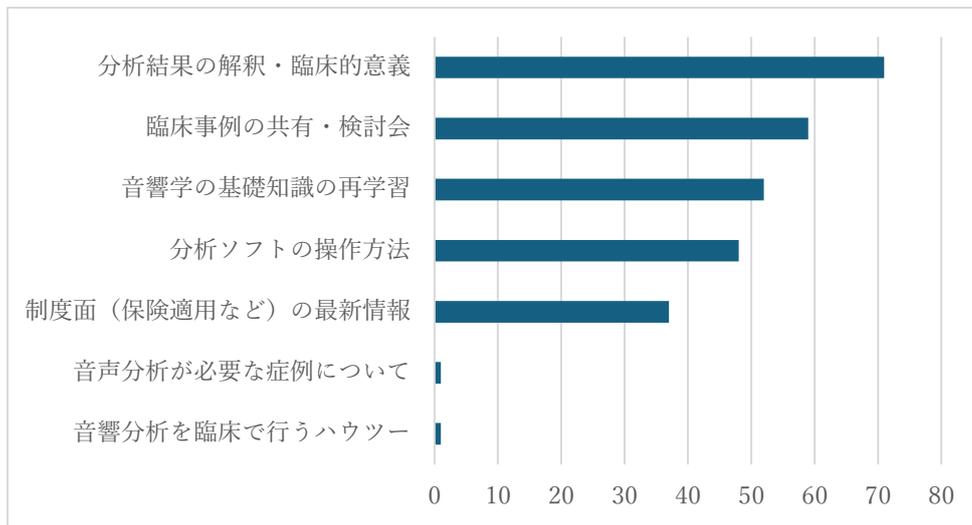
知識不足：33件

協力者不在：29件

録音環境がない：26件

時間的余裕がない：21件

⑧ 研修ニーズ（複数回答）：



分析結果の解釈・臨床的意義：71 件

臨床事例の共有：59 件

音響学の基礎知識再学習：52 件

分析ソフト操作：48 件

制度面の最新情報：37 件